

◆書評◆

Mire Koikari 著

Gender, Culture, and Disaster in Post-3.11 Japan

(Bloomsbury Academic 2020年 ISBN 9781350122499 US\$115.00+税)



高橋 麻美

(お茶の水女子大学大学院 博士後期課程)

本書評を記した2021年は、マグニチュード9.0の大地震とそれに伴う大津波、原発災害により、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から10年目となる年である。震災以降、「危機管理」や「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)」をキーワードとする安全・安心の社会構築に向けた新しい文化が日本に創出された。そして、その推進に当たっては、「がんばろうニッポン!」の掛け声のもとに、市民、ビジネス界、官僚、自衛隊、フェミニストなど、多様なアクターが動員されながら、数々の言説・実践が展開されている。ハワイ大学女性学部教授であり、アジアと太平洋における女性・人種・国家・軍国主義の関連を研究するMire Koikari氏による本書は、ポスト3.11の日本におけるレジリエンス文化を取り巻くダイナミクスを詳細に検証したものである。

上記を検証する上で、本書はまず、災害は決して自然ないし中立的に発生するもので

はなく、個人と組織が多層にわたる意味付けに参加する文化的・政治的なものである、ということ強調する。そうした側面を理解するためには、過去の実例が有効となる。ポスト3.11の日本におけるレジリエンス文化は、関東大震災や第一次・第二次世界大戦、冷戦時など「国家の危機」が謳われる際、世界各地に登場する「国家防衛」言説の一端として理解すべきだと筆者は指摘する。またこうした言説は常にジェンダー化されたダイナミクスの中にある。男女を異なる在り方で復興・再建に動員するジェンダーへの注視も本書の強調の一つである。さらに、日本のレジリエンス文化は、国内に留まらず、国境を超えて拡大している。いかに超国家的なダイナミクスの中でレジリエンス構築が推進されているのか、本書はローカル、ナショナル、グローバルの関連性にも焦点を当てて議論を行っている。

具体的には、Introductionを経て第2章では、復興において中心的なアジェンダと

なったレジリエンス文化が男性権威的な言説であり、ネオリベラリズムと新保守主義、軍国主義を埋め込んでいることが指摘される。その最たる言説が「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)」である。民主党政権化の自民党内で創出された国土強靱化は政権交代後、政策の重要概念として位置づけられ、その流布においてはレジリエントな国土の構築が、絶え間ない努力によって得られた屈強な男性身体と関係づけられるなど、男性性が中心に置かれている。また、国土強靱化のロジックは自己責任・自己啓発といったネオリベラリズムの原則を内包するとともに、「日本人らしさ」の回復の呼び掛けなど、新保守主義による道徳の遵守を要請する言説ともなっている。

第3章は、レジリエンス構築における女性の動員を考察したものである。東日本大震災以降、将来の災害への不安が日常化する中、家庭における備蓄品の準備や防災訓練への参加が推奨され、女性がその主たる担い手として強調されるようになった。特に、そうした言説・実践の創出・流布には、防災専門家たる女性が中心的な役割を担うなど、女性のエンパワメントの場ともなっているとされる。さらに、こうした取組はジェンダー視点からの防災の先進事例として日本の国際的

なブランド力を高め、その推進にはフェミニストも関わってきた。ただ、レジリエンス構築は、上記のとおりネオリベラリズムと新保守主義、軍国主義を内包する言説であり、女性をジェンダー化されたケアの担い手として構築する負の側面を持つ。特に、防災言説に関わるフェミニストは、既存の支配的言説を問いたずことなく、むしろ強化している、という著者の指摘は、震災以降ジェンダー政策の一つとして政府・地方自治体が推進する「男女共同参画の視点からの防災」への取組に対して批判的検討を促している¹。

レジリエンス構築において、次代を担う子ども・若者の動員は欠かせない要因である。第4章では、3.11以降、一見無垢で無害な若年向け啓発や支援が、レジリエンス構築の意味付けの場として生じていることが論じられる。例えば「生きる力」を掲げレジリエンスを育むことを目的とする教育ビジョンや、東北をその先進事例とする「OECD 東北スクール」は、国家と超国家権力の双方が、それぞれのアジェンダを推進すべく、被災地を資本化している側面を持つ。また若年層向け読本では、地域伝統や災害時の絆、自衛隊の災害派遣をハイライトすることで、レジリエンス構築に関する言説を脱政治化

1 内閣府男女共同参画局が2020年2月に発行した「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」では、女性が参画することで「きめ細やかな」支援が行えると記載するなど、本質主義的な「女性の視点」の強調が目立つ。

し、ジェンダー役割、軍隊、国家を道徳化していると筆者は指摘する。

第5章では、東日本大震災以降、美德としてクローズアップされた「常磐ハワイアンセンター」成功の格言「一山一家」や、「RJK(Rainbow for Japan Kids)」におけるハワイと東北の絆は、一見被災者が「輝かしい将来に向けて前に進む」ことを推奨する言説に見えるが、過去の軍国主義、帝国主義の言説を援用し、かつそれを隠蔽・脱政治化する歴史的・地政学的ダイナミクスが明らかにされる。東北を含むアジアとハワイの関係はあまり研究されていないテーマであり、本章は被災地を多層的に捉える上で示唆が多い。

不安定な現代において、安全・安心への呼びかけは日増しに正当性を拡大しており、本書の意義は、そうした言説・実践に対して批判的視点を提供した点にある。一見無害で理想化されているレジリエンス文化は、安全・安心を希求する人々の生に根付いてその政治的意図を曖昧にしながら、ネオリベラリズム、新保守主義、軍国主義のダイナミクスを反映・強化していることを、本書は震災後の政策、イベント、発行・出版物など多岐にわたるテキストから明らかにした。そして、この指摘は、著者が Acknowledgments で言及したとおり、終わりのない新型コロナウイルス感染症の感染拡大に直面する今日において、特に重要性が増している。目下、世界規模で展開される危機管理の政治の

中、どのような言説・実践が推奨され、またその流布に誰がどのようなアジェンダを持って関与し、動員を促しているのか。本書を踏まえ考察することで、「ウィズ・コロナ」の時代において日常的となった安全・安心に関する言説・実践に、新たな視座がもたらされるだろう。

同時に、評者は本書において、レジリエンス文化と他の言説との関連性について、より掘り下げる余地があると感じる。いわば、ポスト 3.11 に表出した安全・安心に関わる言説は、レジリエンス文化だけではなく、脱原発・反原発、放射能汚染をはじめとする言説も含まれる。本書ではレジリエンスに関する一部の言説において、メルトダウンなど原発災害への言及を避けているという指摘(本書 64 頁)があるが、他方で、脱原発・反原発などの言説において、レジリエンスの概念はどのように使用されているのか。さらに、レジリエンス文化を批判・対抗する言説もあったのだろうか。本書で描かれたレジリエンス文化が、異論をはさむ余地のない脱政治化・理想化された言説として拡大していく中、それを批判し再度政治化していくうえでも、対抗言説の存在は重要であると考え。繰り返しにはなるが、不安が拡大する現代において、本書を踏まえ安全・安心に関する言説を批判的に検証するとともに、そうした言説による動員の政治性に対抗し、問い直していくことも今後の課題となってくるだろう。